

こんにちは 新社会党です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2012年7月号

発行所：新社会党 発行所：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半年1000円 1部150円 4部500円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

ウソとペテンの消費税増税

世論を総結集し、法案を廃案に

消費税増税関連法案が衆議院で可決され、9月8日までの会期で参議院での審議に移りました。民主党と自民党はここで法案を通さなければ国がもたないと危機感を共有、大連立を視野に入れて、ウソとペテンの大博打を仕掛けています。ここは、生活の場から庶民による庶民の世論を総結集し、法案を廃案に追い込みましょう。

憲法違反の消費税

消費税は現在5%。それが2年後（14年4月）に8%、3年後（15年10月）に10%に引き上げようとしています。年収250～300万円です。9万8000円、450～500万円です。10万9000円の負担増。消費税の恐ろしいところは低所得者ほど負担が大きい逆進性の強い税で、中小業者は利益がなくても支払わなくてはなりません。不公平を絵に描いたような憲法違反の税です。

社会保障は付け足し

野田首相は消費税増税しないと「この国はもたない」と言いました。国民生活を支える社会保障がもたないという意味ではありません。論より証拠に、年金の最低保障機能強化や

高齢者後期医療制度の見直しなどは先送りされました。

また、法案には「社会保障の安定財源の確保と財政の健全化の同時達成をめざす」とあります。しかし、蓋を開けてみれば、目的は「財政の健全化」。11年度の国の借金は960兆円、GDP比230%と先進国では最悪、あのギリシャでさえ16%、それに消費税増税は社会保障が

階層別の家計負担増
(税率5%の時と比較)

年収(万円)	8%時(円)	10%時(円)
250万円未満	4万6600	7万6255
250～300	6万142	9万8414
300～350	5万2628	8万6118
350～400	5万5546	9万894
400～450	6万2022	10万1490
450～500	6万6583	10万8953
500～550	7万2948	11万9369
550～600	7万4539	12万1972
600～650	7万6858	12万5767
650～700	8万4278	13万7909
700～750	7万6551	12万5265
750～800	9万4379	15万4439
800～900	9万1095	14万9064
900～1000	9万8034	16万419
1000～1250	11万5590	18万9147
1250～1500	13万7611	22万5182
1500以上	13万7537	22万5061

(第一生命経済研究所が試算)

目的といわれると増税もやむなしとなりがちです。

青天井の消費税増税

もし、消費税が社会保障目的税となると、所得税や法人税などは社会保障には使われなくなります。そして、増え続ける社会保障費を消費税で支えることになり、その結果、消費税は青天井で増税されます。経団連は16%を主張しています。それが嫌なら、年金は切り下げ、医療費は値上げ、がまんしろとなります。

これからの国会論議も、想定される解散・総選挙も「消費税増税」の是非が最大の争点となります。私たちは、「生活と憲法をまもる」たたかいとして、消費税増税に断固反対しています。

悪政・悪法乱造の - 民主・野田内閣

も公顔
自負け

消費税十原発再稼働十核開発……

民主党・野田内閣は社会保障と税一体改革関連法だけでなく、数々の悪法を乱造しています。自公両党とともに財界の代弁者となり、その悪政ぶりは目に余ります。

核武装の道開く

原発も宇宙も

軍事利用へ

6月20日に34年ぶりに原子力基本法が変更されました。しかし福島原発事故の教訓を生かすどころか、これに逆行するところでもない条項を加えました。原子力基本法の2条に「我が国の安全保障に資することを目的」との文言です。民主党は、自民党国防族が長年主張してきた日本の核武装化へ手を貸したのです。これに対し韓国や中国は「日本の核武装に道を開く」と非難しています。今やるべきことは全原発廃炉、核燃料サイクル中止に向けた法律をつくることです。

さらに悪法が続きます。宇宙航空研究開発機構法の改悪がされました。今までは宇宙開発を非軍事・平和目的に限定していました。今回はこの条項を削除し、

宇宙の軍事利用が可能になる法律に改悪しました。

世界一危険な基地に

危険な欠陥軍用機

オスプレイ配備

米国は今年の4月、6月にたて続けに墜落事故を起こしたMV22オスプレイ、24機を普天間基地に配備しようとしています。米国自らが沖縄普天間基地を「世界一危険な基地」と認め、そこに「低空飛行時には深刻な危険がある」と航空専門家が米議会会で指摘する欠陥機のオスプレイの配備です。これでは普天間基地の危険性がさらに高まると同時に、基地の固定化につながります。

今や沖縄では、県議会や41全市町村がこぞってオスプレイの配備に反対しています。また米国は普天間基地への配備に先立ち、山口県の岩国基地で飛行訓練を計画し、オスプレイの沖縄配備後には、日本全国で低空飛行訓練を予定しています。ところが防衛省は、米国のオスプレイ配備を了解しました。民主党政権は安保・防衛問題でも自公のいいなりです。オスプレイの配備に反対するとともに、

原発利権が第一

命を売り渡す

原発再稼働

福島第一原発は未だ事故の原因究明も事態収拾もできていません。廃炉への道筋すら未定です。ところが野田首相は6月16日に停止中の関西電力大飯原子力発電所3、4号機を再稼働させました。これを突破口に、伊方原発をはじめとし、他の原発の再稼働を狙っています。

政府は大飯原発再稼働に向け、暫定安全基準をわずか2日間で作成。防潮堤の建設は1年後、免震重要棟やベント管、フィルターの設置は今から3年後というお粗末な工程表を容認しました。

また、ストレステスト（耐性試験）のデータは改ざんされています。大飯原発は直下の活断層の評価も定まっています。「国会事故調」による事故の原因究明や「原子力規制庁」は未発足で、新安全基準ありません。さらに民主・野田政権は、労働法制や社会保障関係の改悪など、悪法乱造を続けています。

庶民の期待を根底から裏切った民主党の政治から、憲法を活かす政治に変えましょう。



お問い合わせ先

新社会